

四半期報告書

(第72期第3四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高 (千円)	2,690,771	873,645	3,685,981
経常利益 (千円)	395,540	127,902	480,087
四半期(当期)純利益 (千円)	228,038	78,143	283,386
純資産額 (千円)	—	3,730,035	3,646,781
総資産額 (千円)	—	4,901,595	4,804,851
1株当たり純資産額 (円)	—	998.47	913.06
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	60.27	20.94	70.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	76.0	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,936	—	201,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,289	—	△179,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,741	—	△52,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,043,779	1,900,295
従業員数 (名)	—	83	86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	83 [11]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	73 [11]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
出版事業	834,283
出版以外の事業	48,711
合計	882,995

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
出版事業	824,933
出版以外の事業	48,711
合計	873,645

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	227,657	26.1
(株)トーハン	203,648	23.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整一巡から一部の企業で生産回復の兆しが見られたものの、依然として雇用情勢や個人消費は回復せず、厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く出版業界も、『1Q84』など話題を集めた本もありましたが、全体としては相変わらず厳しい環境にあります。このような状況の中、当社グループは今までどおりに企業実務に真に役立つ本の企画・出版及び広告を目指し、日々きめ細かく活動いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高873百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益117百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益127百万円（前年同期比15.5%減）、四半期純利益78百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

出版活動は前期に引き続き旺盛で、IFRS（国際財務報告基準）関連の書籍等販売が拡大したテーマはあったものの、個人消費の低迷等により返品率が若干高まり、在庫が増加しました。製造原価率、販売管理費は前年同期と比べ大きな変化はありませんでした。その他事業の広告事業は、企業収益の厳しさ等により広告出稿量の減少の影響を受け、業容を伸ばせない状況にあります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

（出版事業）

出版事業につきましては、出版活動は前期に引き続き旺盛であったものの、個人消費の低迷等により返品率が若干高まり、在庫が増加しました。製造原価率、販売管理費は前年同期と比べ大きな変化はありませんでした。

この結果、出版事業は、売上高824百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益100百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（出版以外の事業）

広告請負が主な出版以外の事業は、企業収益の厳しさ等により広告出稿量の減少の影響を受け、業容を伸ばせない状況にあります。

この結果、売上高48百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益6百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

上記文中における前年同期比につきましては、参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加79百万円、受取手形及び売掛金の増加85百万円によるものです。

負債は、1,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の増加13百万円、支払手形及び買掛金の増加22百万円によるものです。

純資産は、3,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、自己株式取得により94百万円減少したものの利益剰余金が176百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ39百万円増加し、2,043百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額69百万円、賞与引当金の減少額32百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益128百万円増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは主に、定期預金の増加額7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは主に、配当金の支払額0百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は 500株であります。
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,500	—	権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,097,500	8,195	同上
単元未満株式	普通株式 14,464	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	8,195	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式301株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	286,500	—	286,500	6.51
計	—	286,500	—	286,500	6.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	360	365	400	355	340	340	364	370	382
最低(円)	255	310	330	321	315	315	321	343	344

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表の株価におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,179	2,355,095
受取手形及び売掛金	883,855	798,368
商品及び製品	591,712	481,778
仕掛品	38,342	76,753
原材料及び貯蔵品	11,954	4,364
その他	63,597	76,438
貸倒引当金	△6,609	△10,941
流動資産合計	4,064,031	3,781,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 71,467	※ 75,965
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※ 12,163	※ 13,025
有形固定資産合計	460,181	465,542
無形固定資産		
23,507	23,507	23,586
投資その他の資産		
投資有価証券	195,656	176,240
繰延税金資産	80,288	74,920
事業保険積立金	61,838	58,349
長期預金	—	200,000
その他	20,159	28,424
貸倒引当金	△4,069	△4,069
投資その他の資産合計	353,874	533,866
固定資産合計	837,563	1,022,995
資産合計	4,901,595	4,804,851

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626,654	603,850
未払法人税等	56,678	70,948
賞与引当金	16,362	51,014
返品調整引当金	47,884	45,596
その他	213,069	185,997
流動負債合計	960,648	957,406
固定負債		
退職給付引当金	202,825	189,110
負ののれん	8,086	11,552
固定負債合計	210,911	200,662
負債合計	1,171,560	1,158,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,438,048	3,261,898
自己株式	△299,433	△204,515
株主資本合計	3,725,598	3,644,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	64
評価・換算差額等合計	10	64
少数株主持分	4,426	2,350
純資産合計	3,730,035	3,646,781
負債純資産合計	4,901,595	4,804,851

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,690,771
売上原価	1,576,832
売上総利益	1,113,939
返品調整引当金繰入額	2,288
差引売上総利益	1,111,651
販売費及び一般管理費	※ 739,947
営業利益	371,703
営業外収益	
受取利息	7,274
受取配当金	3,582
受取地代家賃	5,151
負ののれん償却額	3,465
その他	5,720
営業外収益合計	25,194
営業外費用	
投資有価証券評価損	1,357
その他	0
営業外費用合計	1,357
経常利益	395,540
特別損失	
関係会社清算損	310
有形固定資産除却損	204
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純利益	395,026
法人税、住民税及び事業税	156,499
法人税等調整額	8,412
法人税等合計	164,912
少数株主利益	2,075
四半期純利益	228,038

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	873,645
売上原価	549,227
売上総利益	324,418
返品調整引当金戻入額	39,940
差引売上総利益	364,358
販売費及び一般管理費	※ 246,968
営業利益	117,389
営業外収益	
受取利息	1,959
受取配当金	3,494
受取地代家賃	1,651
投資有価証券評価損戻入益	759
負ののれん償却額	1,155
その他	1,493
営業外収益合計	10,512
経常利益	127,902
特別利益	
貸倒引当金戻入額	354
特別利益合計	354
税金等調整前四半期純利益	128,257
法人税、住民税及び事業税	40,206
法人税等調整額	10,628
法人税等合計	50,835
少数株主損失(△)	△721
四半期純利益	78,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	395,026
減価償却費	7,885
負ののれん償却額	△3,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,714
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,288
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,357
受取利息及び受取配当金	△10,856
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,021
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581
その他	27,745
小計	254,517
利息及び配当金の受取額	11,303
法人税等の支払額	△170,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	217,400
有形固定資産の取得による支出	△2,650
投資有価証券の取得による支出	△21,250
保険積立金の積立による支出	△3,489
貸付けによる支出	△3,000
貸付金の回収による収入	7,789
その他	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94,917
配当金の支払額	△51,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,043,779

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	42,559千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	34,784千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	52,939千円
広告宣伝費	89,644
貸倒引当金繰入額	2,101
役員報酬	105,598
給料手当	177,047
賞与	42,977
賞与引当金繰入額	10,038
退職給付費用	12,030
福利厚生費	42,833
旅費交通費	26,302
租税公課	10,043
支払手数料	72,515
減価償却費	6,074

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	17,154千円
広告宣伝費	29,717
役員報酬	36,255
給料手当	61,631
賞与	3,734
賞与引当金繰入額	10,038
退職給付費用	6,287
福利厚生費	12,107
旅費交通費	10,364
租税公課	3,122
支払手数料	24,928
減価償却費	2,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,481,179千円
預入期間が3か月超の定期預金	△437,400〃
現金及び現金同等物	2,043,779千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	667,141

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月14日に株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引により、自己株式259,500株取得（取得総額94,717千円）し、主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が299,433千円となっております。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	824,933	48,711	873,645	—	873,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	30,111	30,338	(30,338)	—
計	825,161	78,822	903,984	(30,338)	873,645
営業利益又は営業損失(△)	100,449	6,585	107,035	10,354	117,389

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,539,738	151,033	2,690,771	—	2,690,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	87,236	87,815	(87,815)	—
計	2,540,317	238,270	2,778,587	(87,815)	2,690,771
営業利益又は営業損失(△)	340,010	47	340,058	31,645	371,703

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

国内売上のみのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
998.47円	913.06円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	60.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	228,038
普通株式に係る四半期純利益(千円)	228,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,783,629

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	20.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,143
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,731,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 岡 研 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務 山本 継

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本時男及び当社最高財務責任者山本 継は、当社の第72期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

